

地域包括ケアシステム構築に向けた今後の取組み①

		平成30年度		令和元年度			
		事業内容	実績 (カッコ内は29年度実績)	事業内容	今後の方向性		
介護予防・日常生活支援総合事業	新規	通所型介護予防事業		介護予防事業			
		はじめてのらくらく教室		<p>運動機能向上を中心に、総合型介護予防プログラムを実施</p> <p>開催数：337回(337回) 参加者数：445人(407人)</p>		<p>令和2年度に向けた見直しへの取組み</p> <p>現状の課題 ①新たな高齢者の参加促進と高齢者人口の増加への対応 ②自分の状態を数値で把握し自ら取り組める内容への移行</p> <p>運動器機能だけでなく、「運動、口腔・栄養、社会参加」の3つの視点からのメニュー導入の検討</p> <p>「測定会」のような自分の状態を知る教室を開催、自身の状態を意識した取組みの導入を検討</p>	
		包括らくらく教室		<p>はじめてのらくらく教室の終了者向けに、各包括支援センターが実施</p> <p>開催数：599回(599回) 参加者数：7,444人(6,943人)</p>			
		はつらつ教室		<p>地域学習センターなどで、主に運動器機能向上を中心としたプログラムを実施</p> <p>開催数：349回+9ケル(341回+9ケル) 参加者数：8,417人(8,409人)</p>			
		公園を活用した介護予防事業					
		パークで筋トレ					
		身近な公園で筋トレ、ウォーキング、コーディネーション運動などを実施		<p>開催数：683回(652回) 参加者数：15,906人(14,525人)</p>			
		ウォーキング教室					
		指導員による区内を中心としたウォーキング教室を実施		<p>開催数：38回(33回) 参加者数：737人(712人)</p>			
		生活支援サポーター養成講座の実施					
<p>新たな介護サービスの担い手（生活支援サポーター）として、主婦や元高齢者向けに13.5時間の区が実施する研修を実施。買い物・掃除・ごみ出しなど軽度なサービス（生活支援サポーターサービス）を要支援高齢者に提供できる仕組みを確立</p> <p>養成講座開催数：2回【2日間×2回】 修了者数：68名</p> <p>介護サービス事業者連絡協議会、足立区社会福祉協議会とともに、足立区が開催</p> <p>身体介護など専門性が高い業務は介護福祉士（ヘルパー）に委ね、専門的な技術や知識を要しない業務は生活支援サポーターが分担することで、限られた人材を有効活用</p>		<p>生活支援サポーター養成講座の充実【拡充】</p> <p>開催数：5回(5つのブロックごとに開催) 定員：400人(予定)</p> <p>「生活支援サポートサービス（緩和型サービス）」の導入【新規】</p> <p>平成31年4月から、30年度に養成した「生活支援サポーター」が提供する、要支援者に対する生活援助を中心とした新たな訪問型サービス、「生活支援サポートサービス」を導入した。</p> <p>あわせて、この訪問型サービスを提供する事業者の基準緩和と、要支援者へのサービス（訪問型・通所型）報酬を包括報酬（月額制）から出来高報酬（回数制）へと変更した。</p>		サポーターに関する取組みのPR等による新たな人材の獲得			
医療・介護連携	新規	在宅療養を円滑に進めるための支援窓口の開設(30年7月開設)		在宅療養支援窓口の強化			
		<p>医療関係者、介護事業者、ケアマネジャー、地域包括支援センターなど専門機関向けの専用相談窓口を新規に開設</p> <p>【主な相談内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他区病院からの退院者の受け入れ先相談 ・専門的治療に対応できる医療機関紹介 		<p>相談件数：108件 対応結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供と相談53件 ・医療・介護制度やサービスの紹介28件 ・関係機関との連絡調整16件 ・対応への助言7件 ・治療疾患に関する情報提供2件 ・その他2件 		他自治体の視察、現場が必要とする支援や情報の集約	
		多職種連携研修会の実施		研修のブラッシュアップ【拡充】		<p>「足立区地域包括ケアシステムビジョン」の策定</p>	
		顔の見える関係づくりのために、3師会・介護サービス事業者連絡協議会・地域包括支援センター合同の研修を実施		<p>【多職種連携研修会】</p> <p>理学療法士、柔道整復師、栄養士、小規模多機能型居宅介護職員など研修参加者を拡充し、ブロック単位で実施。 ⇒より具体的な地域課題を地域で解決できる体制づくり</p> <p>【スキルアップ研修】</p> <p>実施回数の拡充(3回実施予定) ⇒知識・技術の習得を通じた、高齢者への権利擁護意識の向上</p>			<p>【多職種連携研修会】</p> <p>ブロック単位から、包括センター単位でのプラットフォーム化を目指し、より地域に近い課題検討の体制構築</p> <p>【スキルアップ研修】</p> <p>研修受講者や事業者への認証制度などインセンティブを検討</p>
		医療・介護スキルアップ研修会の実施		医療・介護情報提供システムの充実【拡充】			
高齢者のケアにおいて、より専門性の高い知識や技術習得のための研修を医療関係者・介護事業者と合同で実施		<p>医療・介護情報など現在の情報のほか、高齢者に有益な情報（集いの場、サロンなど）の情報掲載に向けた検討・調整を実施</p>		高齢者施策の枠を超えた地域資源を盛り込むことへの検討			
医療・介護情報提供システムの稼働(29年12月から)		<p>地域の医療機関や介護事業所等の検索システムを提供</p> <p>30年度アクセス数：医療14,861／介護41,008 随時、情報の更新を実施</p>					
介護人材の育成・確保	新規	介護職員研修の実施		介護職員資格取得支援事業の実施【新規】			
		訪問介護員やサービス提供責任者、施設職員の業務の質の向上を図るための研修を開催(社協実施)		<p>区内の介護保険事業所などに勤務している職員の資格取得を支援する事業者に対して必要経費を助成(介護職員初任者研修の研修受講料)</p>		制度を活用したキャリアアップのモデル提示による人材確保の促進	
		介護従事者永年勤続褒章の実施		介護従事者永年勤続褒章制度の改正【拡充】			
		介護事業所に勤務する従事者の意欲向上と介護事業に対する社会的評価の向上を図るため、成績優秀な永年勤続者に対して褒章を実施		<p>記念品額を増額 褒章対象事業種別に介護医療院を追加</p>		介護人材の確保・定着に向けた、一層の制度活用とPR促進	
		介護職員宿舎借り上げ支援		介護職員宿舎借り上げ支援			
		都の支援事業と同様のスキームで、都の上乗せと一部対象外施設を区独自に助成		<p>支援実績(10月支援開始)：1事業所2戸</p>		介護人材の確保・定着に向けた、一層の制度活用とPR促進	



地域包括ケアシステム構築に向けた今後の取組み②

平成30年度		令和元年度		
事業内容	実績（カッコ内は29年度実績）	事業内容	今後の方向性	
認知症施策	認知症のことを知ってもらう取組み		認知症のことを知ってもらう取組み【拡充】	
	帝京科学大学と連携して、学生・地域住民が参加する講座及び認知症高齢者声かけ訓練を実施	帝京科学大学との連携事業 開催数：1回(1回) 参加者数：139人(131人)	9月を「認知症月間」として集中的に取り組み「あだち脳活フェスタ」を核とした企画を、区内の地域包括支援センター、医療・介護関係者等とともに実施	参加事業者、企業、団体の拡大と理念の共有
	アリオ西新井イベント広場で認知症予防イベントを実施	「あだち脳活フェスタ」の実施 開催数：1回 参加者数：約3,000人		
	認知症サポーターの養成と活動の支援		認知症サポーターの養成と活動の支援【新規】	
	認知症サポーターの養成のために、地域包括支援センターが中心となって、企業や地域の集会所などで講座を実施	認知症サポーター養成講座の実施 開催数：99回(121回) 参加者数：2,380人(2,905人)	親子で学ぶ認知症サポーター養成講座の実施(2回定員80人(予定))	企業での取組みとしての実施促進
	認知症サポーター養成講座修了者を対象に、フォローアップ講座を実施	認知症サポーターフォローアップ講座の実施 開催数：2回(2回) 参加者数：64人(46人)	職員向けサポーター養成講座の実施(3回1,000人(予定))	
	小・中学校での認知症高齢者への理解の推進		認知症高齢者への声掛け訓練の実施【新規】	
	区内小中学校を対象に、認知症サポーター養成講座を実施	伊興小学校、谷中中学校での認知症サポーター養成講座の実施(地域包括支援センターが実施) 参加者数：210人(東綾瀬小学校で実施89人)	小学生向け認知症高齢者声かけ訓練の実施(伊興小学校) 街で困っている高齢者への対応を子どものうちから経験	参加者の拡大
	認知症の方や家族を地域で支える		地域で支える仕組みの拡大【新規】	
	認知症の本人や家族同士が、カフェのように交流する場を開設	認知症カフェの実施 開催数：370回(371回) 参加者数：7,118人(7,195人)	認知症カフェマップの作成 25の地域包括支援センターを始め、区内各地の医療機関や介護事業所で開催されている「認知症カフェ」の情報を、30年度に実施した交流会での情報をもとにマップ化し、認知症や家族の方への情報提供ツールとして活用	認知症の方を地域で支える人・場所の拡大と理解の促進
	認知症に関する情報共有のため、介護事業所と地域包括支援センターなどの認知症に関わる職員を対象とした交流会を実施	「認知症に関わる人々の交流会」の実施 開催数：6回(1回) 参加者数：326人(121人)		
	認知症の状態に応じたサービスや対応の流れを示したリーフレットを作成し、医療機関や介護事業所などで配布	認知症ケアパス「認知症なび・あだち」の作成	認知症の方の実態調査(東京都健康長寿医療センター研究所(長寿研)協力事業)	
	認知症カフェの情報共有を図るために、カフェ同士の交流を促す会を実施	カフェ実施機関の「認知症カフェ交流会」の実施 開催数：1回 参加カフェ数：48か所	長寿研の協力事業として、モデル事業を行う梅田地区をフィールドに、認知症の方や疑いのある方を把握	
	認知症の方を制度でつなぐ、見守る		認知症検診推進事業【東京都新規】	
	3年に1度実施する高齢者へのチェックリストの結果に基づき、認知症の疑いのある方に対してセンターの認知症専門員が戸別訪問	認知症訪問事業 訪問者数：25包括センターで9,399人訪問(8,664人)	認知症検診推進事業(東京都補助事業) 認知症チェックリストを実施し、認知症の疑いのある70歳以上の未受診の方への受診料を補助する制度で、令和元年度からの東京都新規事業	認知症の方の医療への適切な「つなぎ」の促進で、より早期に適切な対応が取れる仕組みを構築
区と認知症疾患医療センターが連携し、認知症の疑いのある人を訪問し、必要に応じて適切な機関につなげる取組み	認知症初期集中支援推進事業の実施 事例数：7事例(延べ訪問件数14回(12事例))	足立区ではすでにチェックリストと訪問事業を実施しており、最大限効果を引き上げる受診勧奨方法や受診内容など制度構築を検討		
認知症初期集中支援推進事業での訪問の結果、困難事例と判断したケースに対する取組み	認知症アウトリーチ事業の実施 事例数：9事例(8事例)			
地域包括支援センターで、もの忘れ相談医による相談会を実施	もの忘れ相談の実施 開催数：99回(100回) 参加者数：231人(来所220人)			
行動・心理症状(BPSD)や身体合併症等への適切な対応		行動・心理症状(BPSD)や身体合併症等への適切な対応【拡充】		
介護スタッフ同士が話し合い、統一したケアを行うことで、認知症の症状を軽減するプログラムを行うスタッフの育成事業を実施	認知症ケアプログラム事業の実施 19事業者48人のアドミニストレーターを育成	認知症ケアプログラム対象事業所の拡大 認知症ケアプログラム事業啓発グッズの作成	導入事業者への認証制度など、事業者へのインセンティブの検討	
認知症の本人の介護者の負担軽減		継続実施 	周知啓発の拡大と若年性認知症患者へのアプローチ方法の研究	
介護疲れの家族に対して、やすらぎ支援員を派遣し、認知症高齢者の見守りなどを実施	やすらぎ支援員の派遣 派遣数：3人38回(5人40回)			
若年性認知症の支援を行う基盤整備				
若年性認知症の方及びその家族を対象に、認知症地域支援推進員が中心となって交流会を実施	若年性認知症本人・家族交流会の実施 開催数：5回(4回)			
若年性認知症の啓発のためのリーフレットを作成し、医療機関や介護事業所などで配布	若年性認知症啓発リーフレットの配布			
梅田地区モデル事業の検討		梅田地区モデル事業の実施		
関係団体(3師会、介護サービス事業者連絡協議会等)、地域住民(民生委員、町会・自治会等)、行政による事業検討会議を立ち上げ企画案を検討	全体会実施回数：5回 6つのPTによる分科会実施回数：9回	地域包括支援センター関原を中心に7つの企画を実施 別添3「実施事業企画及び工程表」参照	他地区への展開	

地域包括支援センターの機能強化に向けた継続的な取組み(相談者の利便性の向上・センターの機能強化・評価と契約の連動)

